≪記入例≫

※届出書裏面の記入要領も ご確認ください。

農地所有適格法人適格要件届出書

令和 5年 1月 1日

出雲市農業委員会会長 様

届出書の記入内容について確 認する際の連絡先を記入。

主たる事務所の所在地 出雲市今市町70番地 いるだ代表者の氏名

農事組合法人 いずも営農組合

代表理事 出雲 大志

連絡先電話番号

****090-1234-5678(事務担当 出雲 菊雄)

1 事業の状況

(1) 事業の種類

区 分	農業関連事業		左記以外の事業の内容	備	考
区分	農畜産物名	関連事業等の内容	工能以外VJ争未VJ/1分	70用	45
現在	トマト		土木工事		
権利取得後	水稲、トマト、ソバ	農作業受託	土木工事		

(2) 事業の実施状況及び事 法人の事業年度

(-/ -/	<u></u>	4.1分	
年 度	是"美" 是"美" 是"美"	左記以外の事業	備考
3年前	円	円	※ 法人設立以降の決算額
2年前	0円	6,250,000円	
1年前	1, 230, 000円	5,830,000円	
初年度	5,100,000円	5,000,000円	※ 届出年~(見込み)
2年目	5,500,000円	5,000,000円	Marian Control
3年目	6,000,000円	5,000,000円	

構成員の状況

氏 名

出雲 大志

出雲 菊雄

畑 麦子

🏮 農業の売上高を超えないこと

氏名・名称	議決権数	法人への農地等の 権利設定・移転		年間農業従事日数		法人と構成員 との取引関係	備考
		権利の種類	面積	前年実績	見込み	等の内容	
出雲 大志	5 0	利用権	8,750 m²	100	150		
出雲 菊雄	2 0			5 0	6 0		
島根 ぼたん	1 0			0	0	農作業委託	
水田 米造	1 0			0	2 0		
畑 麦子	1 0			0	0		

構成員ぐうち承認会社の株主の状況

 7.	の氏名・名称	議決権数	備	考
	·			

前年実績

1 0 0

5 0

法人の議決権を有する全ての構成員を記入。

* 人数が多い場合は、別紙を利用してください。 引農業従事日数

住 所

出雲市今市町70

出雲市今市町70

出雲市大津町1139

	うち農作業	頒考	
見込み	前年実績	見込み	
150	8 0	1 2 0	
6 0	5 0	6 0	
		0	

農事組合法人は理事、株式・有限会社は取締役、

合同・合名・合資会社は業務執行社員の名前を記入。 ※ 監事、監査役は対象外

1 事業の状況

- (1) 事業の種類
 - ① 「農畜産物名」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの 名称を記入する。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから 順に3つの農畜産物の名称を記入する。
 - ② 「関連事業等」とは、
 - ア 耕作又は養畜の事業に関連する次に掲げる事業
 - ・農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工
- ・農畜産物の貯蔵、運搬又は販売 ・農作業の受託

- 農業生産に必要な資材の製造
- イ 農業と併せ行う林業
- ウ 農事組合法人が行う共同施設の設置又は農作業の共同化に関する事業
- ③ 「権利取得後」欄には、権利を取得しようとする農地又は採草放牧地(以下「農地等」という。)を耕作 又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度以後の状況を記入する。
- (2) 事業の実施状況及び事業計画
 - ① 「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記入し、それ以外の事業の売上高については、「左記以外の事業」欄に記入する。
 - ② 「1年前」から「3年前」の各欄には、その法人の決算が確定している事業年度の売上高の許可申請前 3事業年度分をそれぞれ記入し(実績のない場合には空欄)、「初年度」から「3年目」の各欄には、権利 を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度を初年度とする3 事業年度分の売上高の見込みをそれぞれ記入する。

2 構成員の状況

- (1) 「議決権」欄にはその構成員の有する議決権の数を記入する。
- (2) 「年間農業従事日数」欄の「前年実績」欄には、許可申請の日を含む事業年度の前事業年度において法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等(以下「農業」という。)に常時従事している構成員の農業への年間従事日数を記入し、「見込み」欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記入する。

なお、「年間農業従事日数」には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれる。

(3) 「法人と構成員との取引関係等の内容」欄には、例えば、「法人から生産物を購入している食品会社」、「法人に農作業を委託している農家」、「法人に肥料を販売する肥料会社」、「法人と特許権の専用実施権の設定を行っている種苗会社」等と記入する。

3 構成員のうち承認会社の株主の状況

(1) 農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法(平成14年法律第52号)第5条に規定する 承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の 数を記載する。

なお、構成員に上記の承認会社を含まない場合は、本様式の「構成員のうち承認会社の株主の状況」欄を 省略しても差し支えない。

(2) 本様式の「構成員のうち承認会社の株主の状況」欄に記入する事項を、株主名簿の写しに記入して、別添としても差し支えない。

4 業務執行役員の状況

- (1) 「住所」欄には、農事組合法人にあっては理事、合名会社又は合資会社にあっては業務執行権を有する社員、株式会社又は有限会社にあっては取締役(以下「業務執行役員」という。)が生活の本拠としている場所を記入する。
- (2) 「年間農業従事日数」欄の「前年実績」欄には、許可申請の日を含む事業年度の前事業年度において法人の行う農業に常時従事している業務執行役員の農業への年間従事日数を記入し、「見込み」欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記入する。

なお、「年間農業従事日数」には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれる。

(3) 「年間農作業従事日数」欄の「前年実績」欄には、許可申請の日を含む事業年度の前事業年度において業務執行役員が行った農業への年間従事日数の内数として、その行った耕うん、播種、施肥、刈取り等の農作業に従事した年間日数を記入し、「見込み」欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度において業務執行役員の行うこととなる農業への年間従事日数の内数として、その行った耕うん、播種、施肥、刈取り等の農作業に従事する年間日数の見込みを記入する。